

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

(単位：事業者数)

年度	2005	2006	2007	2008	2009
情報通信産業全体 *1	20,595	27,863	26,273	28,564	27,820
電波産業全体 *2	1,741	1,643	1,339	1,499	1,559
電気通信事業 *3	13,774	14,296	14,562	15,083	15,250
固定通信事業 *4	13,751	14,271	14,550	15,074	15,241
移動通信事業 *5	23	25	12	9	9
登録事業者 *6	315	324	325	320	323
移動通信事業者 *7	23	25	12	9	9
届出事業者 *6	13,459	13,972	14,237	14,763	14,927
放送事業 *8	1,059	1,070	938	1,081	1,098
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	524	540	416	544	561
NHK(地上波・衛星含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送	522	538	414	542	559
地上波放送事業	386	401	414	414	414
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送及び外国向け放送)	53	53	53	53	53
超短波放送(コミュニティ)	189	204	218	227	235
超短波文字多重放送	45	45	-	-	-
標準テレビジョン放送	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	12	12	12	12	12
標準テレビジョン文字多重放送	8	2	1	1	1
標準テレビジョンデータ放送	5	4	2	2	2
衛星系放送事業	136	137	-	128	145
BS放送事業	16	14	12	12	12
BSアナログ	1	1	1	1	1
BSデジタル	15	13	11	11	11
CS放送事業	123	118	114	113	131
CSアナログ	1	1	1	1	1
CSデジタル	122	117	113	112	130
受託放送事業	3	3	3	3	2
ケーブルテレビ事業	535	530	522	537	537
ソフト制作業(暦年) *9	4,912	11,659	10,590	11,518	10,663
コンピュータソフト制作業 *10	3,931	10,789	9,862	10,789	9,885
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)	981	870	728	729	778
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	-	4,057	3,861	5,217	5,221
放送番組制作業 *11	981	870	728	729	778
テレビ・ラジオ広告業 *12	-	3,187	3,133	4,488	4,443
テレビ広告業	-	1,692	1,677	2,405	2,465
ラジオ広告業	-	1,495	1,456	2,083	1,978
情報通信・放送機器製造業(暦年) *13	850	838	183	882	809
有線通信機器製造業 *14	100	101	-	105	101
無線通信・放送機器製造業 *15	213	208	183	217	211
無線通信装置・応用装置製造業 *16	192	183	183	194	189
放送機器製造業 *17	21	25	-	23	22
電子計算機・同付属装置製造業 *18	357	343	-	365	310
通信ケーブル製造業 *19	180	186	-	195	187

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- *1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）
- *2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
(2006年以降の情報通信産業全体と電波産業は、情報通信・放送機器製造業を含まない値である)
- *3 電気通信事業：2003年までは第1種と第2種の合計、2004年以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
(電気通信事業法第6条の改正（2004年4月1日施行）により、第一種・第二種という区分（許可制）を廃止して、登録・届出の区分が設けられた。)
- *4 固定通信事業：電気通信事業から移動通信事業を減算して算出した。
- *5 移動通信事業：2003年までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年以降は登録事業者のうち携帯・PHS関連事業の登録者
- *6 登録事業者、届出事業者：「情報通信白書」（総務省）から引用した。
- *7 移動通信事業者：登録事業者のうち、携帯電話・PHSに関連する事業を登録している事業者の数値である。
- *8 放送事業：「情報通信白書」（総務省）から引用した。民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。
- *9 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）を合計したものである。
- *10 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」（経済産業省）における「ソフトウェア業」から引用した。
- *11 放送番組制作業：「放送番組制作業実態調査報告書」（総務省）から引用した。
- *12 テレビ・ラジオ広告業は、電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体の両方とも計数していない。参考値として記載したものである。値は、「特定サービス産業実態調査報告書」（経済産業省）から引用した。
- *13 情報通信・放送機器製造業は、以下の項目の合計したものである。
- *14 有線機器製造業は、「工業統計表 産業編（経済産業省）：有線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *15 無線通信・放送機器製造業は、無線通信装置・応用装置製造業と放送機械製造業を合計したものである。
- *16 無線通信装置・応用装置製造業は、「工業統計表 産業編：無線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *17 放送機械製造業は、「工業統計表 産業編：ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値を引用した。
- *18 電子計算機・同付属装置製造業は、「工業統計表 産業編：電子計算機・同付属装置製造業」の値を引用した。
- *19 通信ケーブル製造業は、「工業統計表 産業編：電線・ケーブル製造業」の値を引用した。
(2007年の値は未発表。)

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

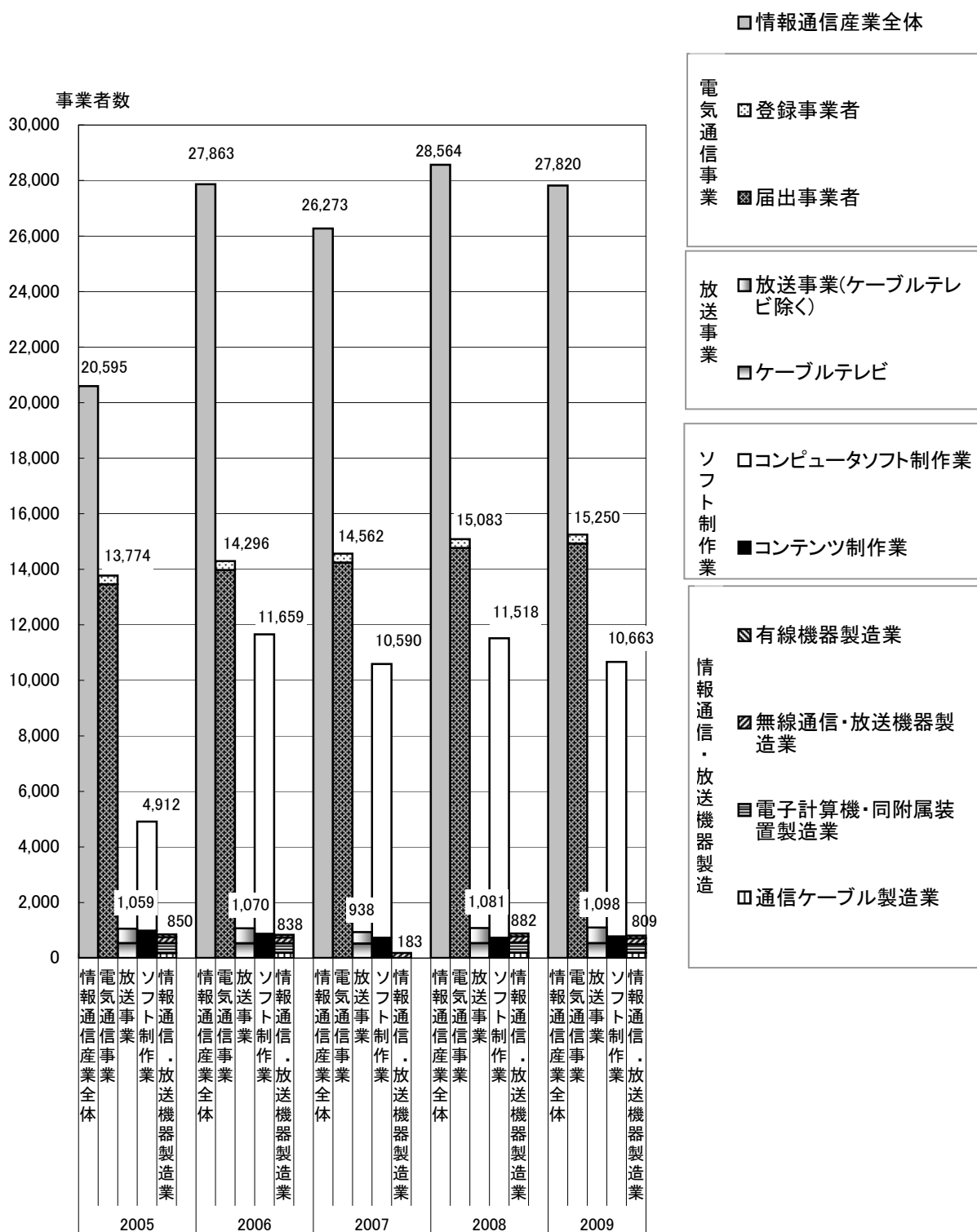


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

事業者数

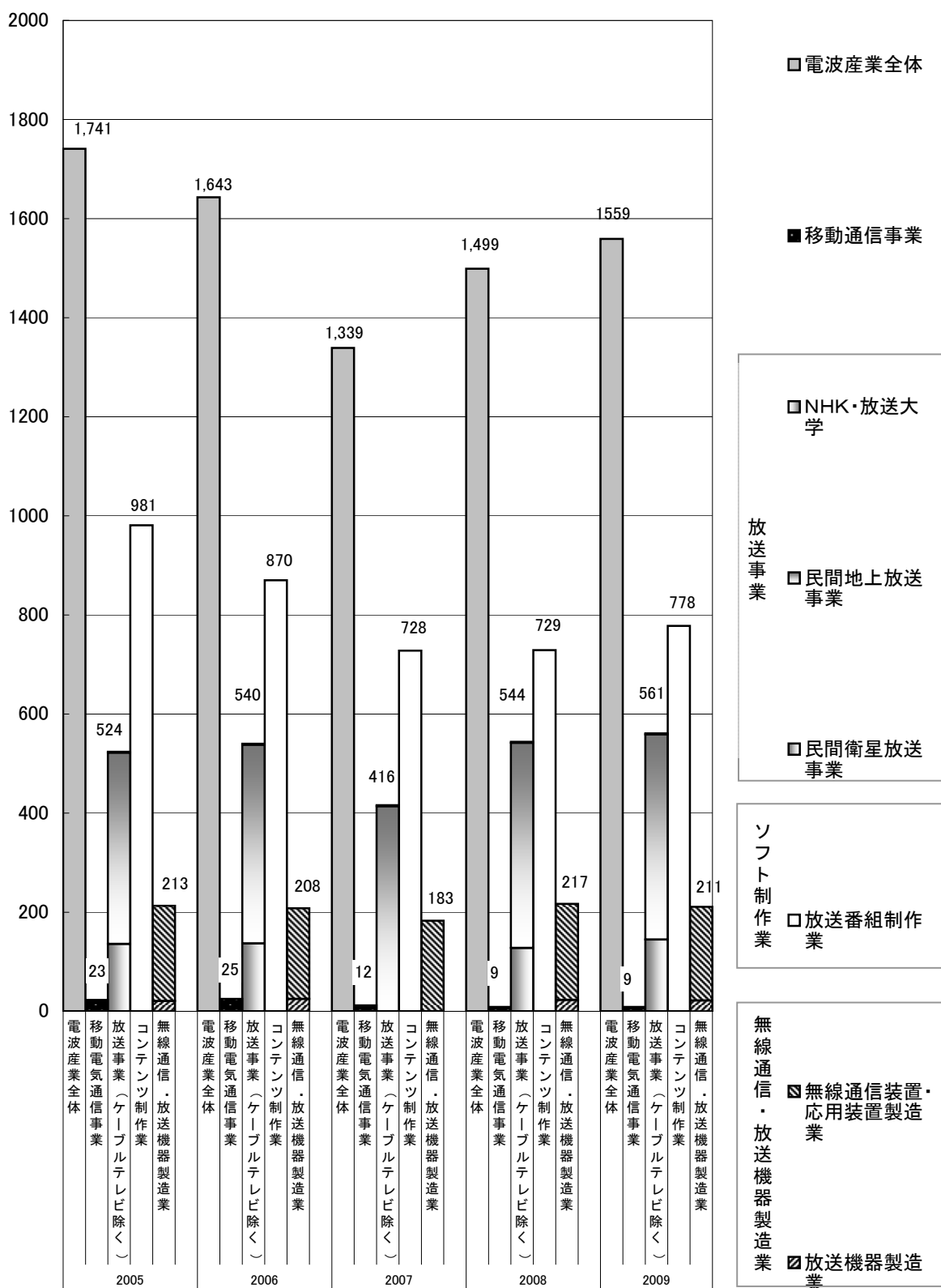


図 1-3-2 電波産業の事業者数